2001-34

文化 批評と表現 毎日新聞（夕刊）（第3種郵便物認可）

雑誌を読む

4月

◆対談 文学者の政治 政治家の文学（松本健一・福田和也）＝論座5月号
社会の変遷と石原氏の作品世界、政治家としての資質
◆対談 時代の雰囲気をくすぐっていますね（石川好・石原慎太郎）＝同
「終わらぬ戦後」が生み出した「無意識過剰」なスター
◆対談 アメリカと「心中」する気か！（石原慎太郎・福田和也）＝諸君！5月号
米経済暴落は「反転」の好機、モノ作り技術で横に跳べ
◆甦れ日本！私たちの経済戦略（石原慎太郎＆一橋総合研究所）＝文藝春秋5月号
「日本再生ファンド」を創設、頭脳はドリームチームで

石原首相待望論

混迷破る「リスク政治」

どんづまりの民主主義 声届かぬ国政への疑問

橋爪大三郎（東京工業大教授・社会学）

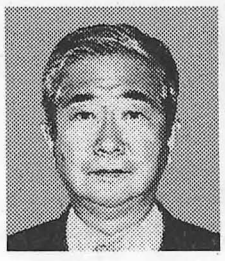
石原首相待望論が高まっている。もともと石原氏は魅力的な人物である。その彼の人気が、いまさら急に盛り上がっているのは、政局の混迷の裏返しであろう。都知事の石原氏を首相にかつぐのは、イチローをアメリカから呼び戻すのと同じぐらい困難だ。でもそんなことも考えたくなるほど、森政権の一年間は国民を幻滅させてしまった。

森首相は先週、台湾の李登輝前総統の入国を認めた。去年から慎重に手を打ってあったという。これは適切な決定だと思う。よく探せば、ほかにもまともな仕事をしているのかもしれない。

ともあれ、森政権が国民にそっぽを向かれたのは、第一に、景気の一段の低迷。不良債権処理がもたついているところへ、株安が追い打ちをかけた。第二に、密室で誕生した不明朗さ。第三に、神の国発言やえひめ丸事件への対応など、政治家としての資質への疑問。一九九〇年代以来の暗いトンネルをまだ抜けられない国民の焦りや閉塞感が、森政権にぶつけられた。つぎも似たような政権ではたまらないと、正反対のタイプの石原人気が盛り上がったのだ。

小泉自民党総裁、首相が誕生する運びになった。橋本政権だったら、石原待望論がさらに弾みをつけたところだろう。とは言え、この先何があるかわからない。ポスト森政権の先ゆきを占うため、石原ブームの背景を掘り下げてみよう。

『論座』5月号は「総力特集・石原慎太郎研究」を組んでいる。石川好「『戦後という時代』の言霊」は《石原慎太郎は使い捨てされず…長持ちしているの…は、「戦後」の日本人を…徹底的に無自覚に生きているからではないか》と指摘する。江藤淳氏も石原氏を《無意識過剰》と評したそうだ。藤本順一「都政に退屈する『国の指南役』」は、労組対策や浜渦副知事起用を例に、《打つべき手は打っていた》石原氏の熟達した政治手法を紹介。北川正恭「理念達成型の政治をどう実現するか」は、《自民党にいたころ…悶々とされていたんじゃないでしょうか。…石原さんのようなテーゼを出す人は異端児になって…トップリーダーに


石原慎太郎氏

福田 和也氏

福田和也氏との二本の対談に登場。福田氏が石原首相待望論に言及すると、《聞き飽きちゃった。だんだんその気になってくるから、やめてくれ（笑）。》とはぐらかしている。

国政をめざした石原氏は、いつ首相になってもいいように勉強を続けている。石原慎太郎＆一橋総合研究所「甦れ日本！私たちの経済戦略」（『文藝春秋』5月号）は、都政に収まらない氏の政策構想のスケールを示している。国内の預貯金を「リスク・マネー」に変換して運用するため、「日本再生ファンド」を創設すべきであるという緊急提言だ。

読んでみると、この提案は合理的なものだ。構造改革や規制緩和が進まず経済が再生しないのは、業界の既得権の壁が厚いから。官僚も政治家もそれを突破するどころか、逆に絡まれるばかりで、貴重な資金を無駄にばらまいている。単なるばらまき、問題の先送りになるのは、官僚も銀行も、自分の金でないという感覚が抜けきれず、無責任だから。それよりも国民は、自分の預貯金を自分の手で運用しよう。そうすれば、本当に融資を必要とする優良企業から順番に資金が回ることになり、歯車が噛みあって、経済は力づよく再生し始めるだろう。自民党的派閥政治、官僚主導の利害調整からは出てこない、国民が政治の主人公であるという感覚にもとづいた、政策優位の発想である。

石原首相待望論とは何なのか。

石原首相待望論と、小泉人気（裏を返せば野中、橋本不人気）は、重なる部分がある。それは、石原氏個人がどうこうということではなく、とにかく、これまでと違った新しいタイプの政治手法が必要だという直感が、国民のあいだにますます拡がりつつあるということである。長野県の田中知事や、千葉県の堂本知事を生み出したエネルギーも、同じものだ。住民の直接選挙で選ばれる地方自治体の首長のほうが、国政よりも先に、こうした感覚の変化を反映しやすい。国政はそのぶん、時代に遅れてしまう。国政になぜ、地方自治体のように選挙民の声が届かないのかという率直な疑問が、石原首相待望論のなかみだ。

石原氏は、資金の運用先や運用方法を、国民が自分で選ぶのが「リスク・マネー」だという。それなら、首相や政策を国民が自分で選ぶのが「リスク・ポリティクス」だろう。自民党の派閥政治は、議院内閣制のもと、戦後日本の発展と成熟に足並みをそろえて出来あがったものだ。しかしいまは、必要な変革を妨げる足かせとなっている。国民のあいだに、閉塞感と政治的無関心を生んでもいる。このままでは国家の統治能力を低め、国民の不利益となってはね返ってくる。

自民党への不信が、石原首相待望論になっても、民主党政権待望論にならないところが問題だ。野党は、国民の期待するような新しい政治手法と統治能力とをそなえていると、国民に思われていないのである。野党を信用できなければ、自民党をすっかり見限るわけにもいかない。

国民はいま、自民党が、苦悩のすえに政治の新しい方法論を創り出すか、それとも無策のままに混迷を続けるか、見守っているところだ。その答えはまもなく出るだろう。

文化　批評と表現

雑誌を読む

5月

憲法から見た教科書問題

橋爪　大三郎（東京工業大教授・社会学）

新しい教科書をつくる会（西尾幹二会長）の中学歴史教科書が、一三七箇所の修正をへて検定を通過した。韓国、中国政府がこれに抗議し、問題化している。

日本国憲法に照らすなら、この問題をどう考えればよいかは明らかだ。第一に言論出版の自由（教科書を含む）を貫くべき。外国政府の要求があってもなくても、政府が出版物の中身（思想）に口を挟んではならない。この点、かつて政府が約束した外国条項は、禍根を残した。第二に、どのような歴史認識を育て、教科書をつくるかは、日本国民の課題・責任であり、多様な努力を続けるべき。むろん外国の人びとも対話を重ねる必要がある。

『世界』の教科書特集では、村井淳志が、こうした点をよく踏まえている。いっぽう大江健三郎は柔らかな口調ながら、つくる会の教科書は存在しないほうがいいと語る。三月十六日には、検定合格させないことを求める記者会見も開いた。私は、どんな意見も存在してよいと覚悟しなければ、民主主義は始まらないと思う。《家永教科書裁判を支持してきた人々の中にすら、検定不合格処分を期待する向きがあった…。…救いがたい、論議…》とする村井論文に賛成したい。

検定をめぐる争いよりも、歴史の中身をめぐる格闘こそが正念場だ。

＜私のお勧め＞

❶検定こそがねじれの根源（村井淳志）　＝世界6月号
❷ここから新しい人は育たない（大江健三郎）　＝同
❸異端の革命児―イチロー、新庄、そして小泉純一郎（橋本治）　＝中央公論6月号

文化　批評と表現

雑誌を読む

6月

（第3種郵便物認可）　毎日新聞（夕刊）

公正と哲学問う小泉改革

橋爪　大三郎（東京工業大教授・社会学）

小泉内閣誕生を歓迎したマスコミも、八〇％を超える高支持率に、最近はポピュリズムを警戒する論調に変わった。

《現在の高支持率は「痛み」の内実がまだ具体的に示されていない》から。それは《小泉内閣が…病巣の深さを正確に把握》できていないせいではと、糸瀬論文は心配する。

中西論文は、構造改革も財政再建も時間がかかるので《不良債権処理こそ…当面の重要…問題》であり、それにはサッチャー政権のようなリーダーシップと国民の覚悟が必要だと説く。

ムードが先行し改革のなかみが具体的でないこと、改革にともなう痛みが現実になれば支持率も下がるというのは、その通りであろう。だが、それをわかったうえで小泉政権を今後も支持する覚悟の人びとも少なくないのではないか。

すると問題は、一刻も早く、「痛み」の規模を国民に知らせること、そして「痛み」の先にある日本の将来像を説くことだろう。

「痛み」の規模は官庁データの寄せ集めでは示せない。失業増↓治安が悪化↓社会コスト増のように、経済・政治・法律・社会…を横断する問題である。そしてそれを誰がどう負担するかという、公正と哲学の問題でもある。狭い専門の枠を越えた学者グループの、徹底的な議論が必要だろう。

＜私のお勧め＞

❶政界大再編の幕を開け（中西輝政）　＝Voice7月号
❷「塩川・竹中・柳沢」経済閣僚に覚悟を問う（糸瀬茂）　＝文藝春秋7月号
❸「構造改革」って何だ？（柴田徳太郎・金子勝・藤原帰一・山口二郎）　＝世界7月号

（第3種郵便物認可）　毎日新聞　（夕刊）

雑誌を読む

7月

◆真紀子信者　集団ヒステリーの標的にされて（草野厚×中西輝政）　＝文藝春秋8月号
外相批判に抗議殺到。「人気万能」がファシズム生む
◆ファッション・ファッシズム　小泉・マッキー政権の本質（西部邁）　＝正論8月号
首相、外相が象徴する高度大衆社会のドンチャン騒ぎ
◆田原総一朗が反論する　小泉政治はポピュリズムではない（田原総一朗）　＝論座8月号
国民は今や情報のプロ。テレビはカリスマを作らない
◆アドリブ宰相とその演出家（上杉隆）＝同
パフォーマンス首相の影にメディア戦術練る古参秘書

テレビ政治の功罪

橋爪　大三郎（東京工業大教授・社会学）

小泉内閣の支持率が異様に高いままなので、これでいいのかと心配する声があがっている。

朝日新聞が政権発足後まもなく警戒的な論調に変わったのをはじめ、全国紙や雑誌など活字メディアは、田中外相の資質問題や経済構造改革のなかみを材料に、政権批判を強めている。

いっぽう、対照的なのがテレビ（特にワイドショー）で、小泉・田中＝善玉／自民党守旧派・外務省＝悪玉という単純な図式をあおり、視聴率を稼いでいる。活字メディアとテレビの評価が、こんなに喰いちがうのもめずらしい。

もともと小泉政権の誕生は、テレビなしに考えられなかった。

九〇年代の閉塞感は、森首相の登場で頂点に達した。あまりの不人気に、自民党は総裁選を行わざるをえなくなる。小泉・田中のコンビは地方予備選のため全国を駆けめぐり、それをテレビが追いかけた。こうして生まれた雪崩現象的な国民的人気が、地方党員の支持↓永田町の派閥力学の逆転、すなわち、小泉氏のいう「疑似政権交代」を引き起こした。

国民的人気だけが頼りの、政権基盤の弱さを誰よりも自覚しているのは、小泉首相本人だろう。参院選後、どのように政権の求心力を強めていくのだろうか。

小泉人気のよりどころ？

ゴルバチョフとの符合　選挙後は守旧派反撃も

八〇％を超える内閣支持率は、派閥力学をはねのけた小泉氏の組閣・党役員人事に、国民が共感したもの。このあと、田中外相と外務省のごたごたや、痛みをともなう改革案が明らかになっても、支持率が下がらないのが、小泉政権の不思議な点である。

西部　邁氏

田原　総一朗氏

田中真紀子氏が、アーミテージ米国務副長官との面会をすっぽかすなど、外相として不適格な言動が目立つようになると、田中明彦、中西輝政氏ら識者が更迭を求める論文を書いた。小泉首相の判断が注目されたが、官邸は忍耐した。その結果、外相の訪米、パウエル国務長官との会談も実現。ブッシュ政権が、小泉首相をこの件で追い詰めまいと配慮した結果だ。

改革を掲げる小泉政権に、アメリカはこれまでにない期待を寄せている。六月、ブッシュ大統領と会見を終えた小泉首相は、「実り多い会談」と上機嫌だった。田中外相在職のまま、重要案件は首脳の直接交渉で決着する信頼関係が整ったかたちだ。

西部論文は、この高支持率を、≪小泉氏と田中真紀子外相とのコンビで象徴される高度大衆政治のドンチャン騒ぎ≫と切り捨てる。それは、無党派という名の政策に≪無関心…無能力≫な人びとが、≪「変化それ自体」という中身のないイメージ≫を支持しているにすぎない。草野・中西対談も≪改革への情熱が高まり過ぎて、ときにやみくもな破壊衝動に変質している≫と危惧する。

いっぽう田原論文は、小泉内閣の高支持率を、もっとまともなものとみる。大衆迎合のばらまきを続けた≪小泉以前の内閣こそポピュリズム≫だった。テレビはクールなメディアで、独裁者を生まない。国民はいまや情報のプロで、自民党の利権構造に愛想をつかしている。やむをえず無党派となった≪国民は小泉内閣が、実は「反自民党内閣」だと理解している≫のである。

田原論文は、小泉内閣の高支持率を、うまく解明している。自民党支持率が三〇％あまりなのに、内閣支持率は八〇％以上。大部分は党外から流れ込んだものだ。これら無党派的な支持層は、郵便局や建設業界など、旧来の自民党の集票・利権構造と対立している。そうした支持層が、テレビを媒介にすることで、総裁予備選や世論調査で小泉支持に結集した。八〇％のなかみは、旧来の自民党支持層三〇％＋反自民の小泉支持層五〇％なのである。後者は、田中知事や堂本知事を誕生させた無党派パワーと同じものだ。

小泉人気を背に、自民党は都議選に快勝した。都市部自民党はいまや「反自民」的色彩が強い。参院選の勝利もまず動かない。そのあとはどういう展開になるか。

小泉内閣の人気が続く限り、自民党もこれを支えるしかない。小泉政権は、国民の積極的支持と、自民党守旧派の消極的支持の、危ういバランスのうえに成り立っている。改革の痛みに国民が音をあげ、支持率が下がって、自民党守旧派が小泉降ろしをはかる、などの展開も考えられる。小泉首相は解散総選挙、連立組み替え、党離脱などあらゆる手段をちらつかせて、対抗するだろう。その際も、小泉首相が最後のよりどころにするのは、国民の支持であり、テレビであろう。

長年にわたる自民党の一党支配が、自ら築いた集票・利権機構が経済を低迷させ、国民にそっぽを向かれている。その認識が自民党内部にも浸透し、小泉純一郎という自民党の破壊者を生み出した。その役割は、ソ連のゴルバチョフと似ているかもしれない。歴史が彼に与えた役割をまっとうするように、願うしかない。

文化　批評と表現

雑誌を読む

8月

橋爪　大三郎（東京工業大教授・社会学）

迫られるホンモノの改革

日本経済をたて直すため、いま着手すべきなのは不良債権の処理か、構造改革か。それにともなう痛みはどれほどか。

斎藤論文は《不良債権五十兆円の最終処理によって、今後二～三年で失業者は約二百五十万人前後増大する》と、痛みの規模を推計する。

児玉論文は、独自の格付け判断により企業の競争力を分析し、《製造業でいえば、十社に一社や二社が消えてもおかしくない》という。病状は深刻である。

不良債権とは要するに、無駄に使われてしまった税金（要らない道路や設備投資（過剰な生産設備）の尻ぬぐいを誰がするのかという問題。失業、インフレ、増税、どんなかたちであれ、国民に負担がはねかえってくる。政府の見積もりは甘すぎる。かけ値なしの総額と分担のルールを早くはっきりさせないと、ますます傷が深くなる。

加藤論文は、道路公団が建設した道路を収益力で格付けし、採算の取れない路線を民営化会社にリースする、本格的で詳細な負債処理プランを提案する。そして《小泉総理、石原行革相、くれぐれもニセ「改革」の落とし穴にはまらないで》と注意している。

景気対策を求める声も強まってきた。改革をどう肉付けし、筋を通すのか。小泉首相の指導力が問われている。

＜私のお勧め＞

❶道路公団「完全民営化」試案（加藤秀樹と構想日本）＝文藝春秋9月号
❷改革に耐える全産業「体力調査」（児玉万里子）＝同
❸構造改革を断行すべし（斎藤精一郎）＝Voice9月号

文化　批評と表現

雑誌を読む

9月

橋爪大三郎（東京工業大教授・社会学）

望まれる戦略的中国研究

靖国や教科書の問題でこの夏は揺れた。中国や韓国との関係もギクシャクした。近隣諸国に配慮すべきだ、いや、原則的に行動すべきだと、世論も二分された。

金田論文は、アメリカのミサイル防衛構想（MD）の本質と、各国の利害関係をスケッチする。たとえば《中国は台湾が中国の弾道ミサイルを無力化することを恐れるため、TMDにも絶対反対である》。いっぽう《日本は米国が提案する「攻」「防」の両面に関与することで、国際社会における地位を飛躍的に向上させることができる》という。こうしたポスト冷戦の安全保障をめぐる角逐が、歴史カードをちらつかせる中国の背景なのかもしれない。黄論文は、近代国家として国際社会で行動したことのない中国の自己中心的な性格を指摘する。古森論文は《中国の長期世界戦略の標的はアメリカ》だとし、アメリカが意退して多極体制へ移行するという中国の見通しを紹介する。

今回の同時多発テロで、アメリカの核の傘は役に立たず、自己責任で努力しないと平和も安全も守れないことを、日本人もやっと気づいた。中国と共存する努力が大切だ。『文藝春秋』は一〇〇ページの中国特集を組んだが、期待外れ。ないに等しい戦略的中国研究を、早く育てていくべきだ。

＜私のお勧め＞

❶中国二〇二〇年の世界戦略（古森義久）＝文藝春秋10月号
❷「ミサイル防衛構想」の論点（金田秀昭）＝諸君！10月号
❸日本が靖国で中国に惨敗した背景（黄文雄）＝正論10月号

（第3種郵便物認可）　毎日新聞　（夕刊）

雑誌を読む

10月

◆いまこそ憲法を変えるとき（中西輝政）
＝Voice11月号
「新しい戦争」の世紀の始まり。９条改正を加速せよ
◆テロとの「戦争」で日本は何をなすべきか（田中明彦）
＝中央公論11月号
混沌圏への秩序構築など長期的な「戦後構想」を持て
◆世界史の深層底流は何か（寺島実郎）
＝同
米国というトラウマの克服こそ、日本の真の構造改革
◆ドル高の「幻影」が消え、世界同時不況の予感（斎藤精一郎）
＝文藝春秋10月緊急増刊号
「ドル神話」の崩壊。グローバリゼーションの逆流も

テロ後のパラダイム

自国中心主義を越えて

安全保障と世界経済に日本が果たす役割とは

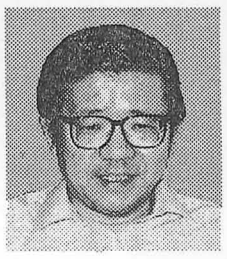
橋爪　大三郎（東京工業大教授・社会学）

≪九月十一日を境に世界は変わった≫（田中明彦氏）。今月のオピニオン各誌は、同時テロ事件関連の論文が満載である。

それでは、何がどう変わったのか。目先の動きのその先、長期の動向に焦点を絞ってみる。

中西輝政は日本が、三つの座標軸をたてこの事件に立ち向かうべきだとする。第一に、≪今回のテロ事件は人類社会に対する冒瀆（ぼうとく）≫だと認識し、当事者として怒る。第二に、≪被害に遭ったのが日本ともっともつながりの深いアメリカ≫だと認識し、モラル・サポートを与える。第三に、≪自分の国は結局のところ自分で守るしかない≫と認識し、憲法改正にとりかかる。≪テロも悪いが、その原因をつくったアメリカも悪い≫的な座標軸の定まらない議論は、道を誤るとする。中西によれば『世界』の特集「報復の戦争に反対する」は、≪「報復は報復をよぶだけ」という、気取ったコメント≫なのであろう。

今回の事件は、先進国の安全保障の根底を揺るがした。これはテロか、戦争か。どちらでもない新しい危機なのだと私は思う。通常のテロ（犯罪）なら、犯人を逮捕し裁判にかけ、処罰すればよい。戦争なら相手国に反撃して勝利する以外にない。だが今回の場合、実行犯が全員死亡していて、法手続きがとれない。首謀者は国外にいて「テロ支援国家」がかくまっており、引き渡しに応じない。そこで「テロ支援国家」に、自衛権を行使して反撃しているのがアメリカだ。反撃を行わなければ、アメリカは基軸国の地位を失い、世界の平和と安全保障が脅かされて、今後もテロが横行する。アメリカを支援することは、日本の安全保障にとっても重要だ。


中西　輝政氏

だが論理的に考えて、アメリカの自衛権を日本が支援すれば、集団自衛権の行使になる。政府は、現憲法下で集団自衛権は行使できないとしてきた。今回はテロ対策特別措置法で急場をしのいでも、現憲法＋日米安保の枠では、テロ事件以後流動化した国際情勢に、対応できないのではないか。

田中明彦は≪真に有効な「戦後構想」を作る≫積極的な役割を日本が果たすべきだとする。寺島実郎は≪非核平和主義を貫き…武力中心の安全保障論の方向転換を図ることこそ意味のある国際貢献≫だとする。もっと議論を戦わせてから世論の収束をはかるべきだが、時間は限られている。

今回の事件が世界経済に与えたインパクトも大きい。航空各社のレイオフや消費の落ち込み、一段の株安がアメリカ経済の減速に拍車をかけている。では、中長期にわたる変動はどうか。

寺島　実郎氏

斎藤精一郎は、ＷＴＣ（世界貿易センタービル）の炎上が≪米国への九〇年代の大量な資本流入に再考を促し、黄色信号を点滅させる効果を持つ≫とする。世界最強の軍事力をもつアメリカも、安全とは言えない。ドル高と高収益につられて集まっていた資金は、流出に転じ、かと言って行き先がないので≪世界的に資本移動が縮小化≫するだろうという。

高尾義一は、中国や東欧の経済成長の結果、≪九〇年代後半には世界的に供給過剰な状態が生まれた≫と指摘する。そこにアメリカの構造的な不況が加わり、≪結論から言えば、これから起こってくるのはグローバル・デフレである≫（米国ドル支配の崩壊」『文藝春秋』11月号）。アメリカ一極経済の繁栄（矛盾）が頂点（限界）に達した瞬間に、テロ事件がその構造を破壊したのだ。

これは日本にとっても、最悪のタイミングであった。アメリカは≪緩やかなドル安による輸入物価の上昇を通じて、米国のデフレ阻止を図る可能性がある≫（水野和夫「楽観できるシナリオは一つもない」『論座』11月号）ため、円安が期待しにくくなった。円高では輸出がふるわず、不良債権を処理する経済の基礎体力が不安になってくる。構造改革を進める環境も厳しさを増した。≪日米の構造改革を前提に、グローバル化時代に適合した制度を模索していく≫（水野）道は遠く険しい。

アメリカの苦悩も深い。ブッシュ政権は当初、京都議定書から脱退したり、ＮＭＤ（米本土ミサイル防衛）にこだわったりと、ユニラテラリズム（自国中心主義）への傾斜を強めていた。だがテロ事件以降は、ロシア、中国、パキスタン、イラン、ウズベキスタンといった国々とも連携を深めつつ、新しいかたちで国際社会に関与し、秩序を模索する努力を強いられている。日本も、アフガニスタンの戦後復興に貢献するよう期待されている。世界は、ポスト冷戦とは一線を画した、その次の段階に移行しつつある。

日本は今回の事件を、アメリカを「後方支援」する問題と考え、憲法解釈のつじつま合わせに終始した。しかし問題は、二一世紀の安全保障、世界経済の枠組みをいかに構築するか、日本がその当事者として何をするかである。日本もまた、ユニラテラリズムを脱しなければならないのだ。

文化　批評と表現

雑誌を読む

11月

国家をどう再構築するか

橋爪　大三郎（東京工業大教授・社会学）

『発言者』12月号が座談会「アルカイーダ・テロルの思想的衝撃」を組んでいる。西部邁、佐伯啓思、絓秀実、福田和也ら九名による重量級の顔合わせだ。

興味ぶかい論点の第一は、テロルの定義と背景の分析。西部はテロルを≪法律からはずれる…物理的な力の行使≫と定義し、≪報復としてのアメリカ側の攻撃もテロル≫だという。また、モダニズム→グローバリズム→アメリカニズム→ニヒリズム→テロリズムへの展開は必然で、≪テロリズムの思想的元凶はアメリカ自身≫なのだとする。

第二は、日本の位置。新保祐司は≪原理主義は、西欧によって外発的近代化をせざるを得なかった国に必ず出て来る問題≫だとのべ、富岡幸一郎は飛行機で≪突っ込んだ側の感性にたいして複雑なシンパシーを感じた≫とのべる。

アルカイーダ・テロルは、グローバリズムに触発された反米ナショナリズムの衝動を象徴する。同じ衝動が、かつて全学連や新左翼をとらえ、いまは新保守主義に伏流しているとも言えそうだ。

今回の同時テロは、戦後日本国の骨格（平和憲法と日米安保のツインタワー）をも直撃した。国家を再構築するのに、ナショナリズムとグローバルな価値をどう組み合わせるか。これは「原理的」な問題だ。

＜私のお勧め＞

❶アルカイーダ・テロルの思想的衝撃（西部邁・原洋之介・佐伯啓思・新保祐司・東谷暁・富岡幸一郎・兵頭二十八・福田和也）＝発言者12月号
❷〝市民力〟をつけよう！（米原万里・辻元清美）＝公研11月号
❸「新世界秩序」への胎動（中西輝政・野田宣雄・山内昌之）＝諸君！12月号

文化　批評と表現

雑誌を読む

12月

「湾岸」から10年目の平和論

橋爪　大三郎（東京工業大教授・社会学）

『週刊朝日別冊・小説トリッパー』の特集・平和論に注目する。湾岸戦争時の文学者声明に名を連ねた高橋源一郎は、野坂昭如「てろてろ」や辻仁成の近作を紹介し、≪作家というものは、知らないこと、うまくいえる術がないことについてこそ、なにかをいうべき≫≪作家にとって、なにかと向き合う方法は…そのなにかを文章表現の中に生きさせること≫しかないと言う。また、大塚英志は、同じ声明に名を連ねた柄谷行人の畿近のネット上の発言を、≪結果として「戦時下」に何も語らないことを肯定し、戦後に備え…ろと語るのはやはり「文学」の責任放棄である≫と批判する。島田雅彦×小熊英二の対談は、対米従属の不満→自衛隊増強や歴史問題→いっそうの対米従属、という≪戦後日本のナショナリズム・スパイラル≫を懸念する。そして、憲法の理念を守りつつ独自外交の道を探り、今回の紛争でも調停役を果たすべきとする。

個々の論点に、必ずしも賛成するわけではない。だが私は、この特集を読んで嬉しかった。当然説かれていい議論が、≪言葉を慎重にあつかう≫文学者たち（高橋）によってのべられていたから。湾岸戦争に比べて議論の少ない同時テロ以降、こんな文章を読みたかったのだと気がついた。

＜私のお勧め＞

❶テロリストを撃て（高橋源一郎）＝小説トリッパー2001年冬季号
❷それはただの予言ではないか（大塚英志）＝同
❸同時多発テロと戦後日本ナショナリズム（島田雅彦・小熊英二）＝同

論壇　この1年

二元論際立つテロ事件

欠けた当事者意識と長期対策

米国の同時多発テロ事件、歴史認識の問題、小泉純一郎政権の発足と、世界と日本が大きな変革を迫られた1年だった。論壇は新たなパラダイムを提示できたのか。毎月、「雑誌を読む」の執筆をお願いしている橋爪大三郎・東京工業大教授（社会学）▽御厨貴・政策研究大学院大教授（日本政治史）▽精神科医の斎藤環氏に論じてもらった。

■テロと国家

橋爪大三郎氏　米国の同時多発テロ事件は小学生から年配の方まで、これを機にいろいろなことを考えさせられた点で画期的だった。日本への影響の深さでも、湾岸戦争を上回ったと思う。論文でみると、全般的に射程の短いものが増えていて、重量級で来年以降も残ると感じたものは余りない。米国の言論界には事件に対する素地が一応あったが、それに比べて日本は現実を追いかけるのが精いっぱいで他人事の雰囲気も感じた。

御厨貴氏　雑誌には珍しく臨時増刊号まで出したところがあったが、インパクトを受けることは少なかった。もう一つ目立つのは、イスラム物が新書などの形でドッと出たことだ。3カ月たってみると、当初の衝撃は大きかったが議論のレベルがかみ合わなかったため、しらけてしまった感じがする。その様子は、佐藤俊樹氏（東大助教授）の論文（「日本が消し去った『米国への憎しみ』」＝中央公論12月号）などによく出ていた。

斎藤環氏　事件直後の「雑誌を読む」の原稿で、田中宇氏（国際ジャーナリスト）のネットマガジン「MSNジャーナル」を取り上げた。欧米知識人のE・サイード、N・チョムスキーらの論文が読めるなど、ウエブ情報はかなり充実していたと思う。創刊と重なった『批評空間』のサイトでも、柄谷行人氏（文芸評論家）らが興味深い発言をしていた。イメージの「戦争」という要素も強く、作戦名も「無限の正義」や「高貴な鷲」という首をひねりたくなるような正邪二元論だった。

橋爪氏　米国は善悪二元論で成り立っているところがある。孤立主義の間なら無害だし、冷戦体制下でも善悪二元論で大丈夫だった。しかし、イラン・イラク戦争でイラクを支持したり、今回は旧ソ連侵攻に対抗して支援したアフガンゲリラと戦う羽目になるなど、善悪二元論に自分がつまずいている。米国ではまだ、この構図に大多数の人々が同調していて、湾岸戦争より国民の結束は固い。翻って日本人は、湾岸戦争の時に多国籍軍を支援し損ねたという反省ばかりで、問題の違いが分かっていない。中西輝政氏（京大教授）らは自由に対する攻撃で、我々も当事者だと言う。確かに日本人も犠牲になったのだが、多くの人々はそう思っていないのではないか。

（左から）橋爪氏、御厨氏、斎藤氏＝毎日新聞東京本社で、松田嘉徳写す

御厨氏　戦前の日本は軍事大国であったから、軍事論と国家論は不可分一体だった。だが、戦後は軍備を持たない建前できたから、軍事が分からなくなってしまった。自衛隊の出動と言っても、どこか絵空事だ。軍事力に関するリアリスティックな認識がないのに国家論をやっても、意味不明の話になる。しかも、戦後の法学部教育には国家学も軍事学もない。国際政治学は平和学になっている。そこに登場したのが、「右」からの国家論だ。国家について考えたことがないから、「右」から来ると案外弱い。

斎藤氏　赤坂真理氏（作家）の論文が印象的だった。物語から見放された場所にいる人が一番きついという内容で、彼女自身は「中産階級の闇」と呼んでいる（『障害』と『壮絶人生』ばかりがなぜ読まれるのか」＝中央公論6月号）。この論文が面白かったのは、日本人の多くが真実を知りたいのでなく、物語を消費したがっている点を突いたからだ。6月の大阪・池田小学校の乱入殺傷事件にしても直後は盛り上がったが、すぐうやむやになった。息の長い対策を考える姿勢が、いまだに欠けていると思う。そうなると魅力的な物語を出せるのは「右」だ。ただ、人々が深い考えで「右」に行っているわけではないが。

■歴史と記憶

御厨氏　90年代は、歴史が政治化した時代だった。国際社会もそうだし、国内では「新しい歴史教科書をつくる会」の運動として政治化し、短期決戦になった。「つくる会」が、中学の次は高校の教科書だと言っているのが象徴的だ。そこでは歴史が消費されるだけで、議論は深まっていない。論争はすぐにステレオタイプ化し、骨太の議論にはならなかった。そもそも、あの教科書は難しすぎて中学生向きではない。そんな中で印象に残ったのは、養老孟司氏（解剖学者）の論文「ありがたき中立――検定という馬鹿さ加減」＝中央公論9月号）。バーチャルな世界を想定した上での実りの少ない論争だったと思う。

橋爪氏　歴史が語りにくく政治化する背景に、戦後の飽和があると思う。貧しさから出発し、豊かさに向かってひた走った。マイホームなど、かりそめのロマンはあった。本物ではないけれど、親の世代はそれで良いとする。が、子供の世代は、それが嘘に見える。先日、上田紀行氏（東京工業大助教授）と対談して、アナクロとマッタリという話になった。昔の価値観や物語性にこだわる態度がアナクロで、それを否定し世界が平板に見えてしまうのがマッタリだ。この二つに引き裂かれる状況が普遍化している。

同様に教科書問題にも、物語性を求める傾向が現れている。戦前には大きな価値観や物語があった。それと現在との関係がつかないのを、無理に関係づけようとする。今は「右」がファッション化してさえいる。『正論』がよく売れ、大学生がファッションとして持っているが、これは「右」とは言えない。

斎藤氏　酒井隆史氏（大阪女子大講師）の論文（「失われゆく『社会』」＝世界10月号）が新鮮だった。誰も「痛み」の実態なんか分かっていない。痛さを感じられない知覚の断絶がある。それが恐ろしいという論考だった。小泉内閣に代表される「粗野なネオリベラリズム」が進行する素地として、感覚の断絶がある。テロ事件に関するS・ジジェクの論文にも、似たところがあった。米国人は「スフィア（球）」に住んでいて、外部の出来事は切り捨ててしまう。切り捨てられるのは3K労働者のような底辺の人たちだ。その「スフィア」を飛行機が破壊した、とジジェクは見る。米国でも感覚の断絶が進み、「中産階級の闇」を抱えているのかもしれない。

首相と国民に奇妙な一体感

■支持率80％

橋爪氏　下がったとはいえ、七十数％の小泉内閣支持率とは何なのか。普通なら政策に応じて支持率が上下するものだが、それでは説明できない。テレビ向けパフォーマンスでかなりの高得点なほか、半年間たってもこれといった実績を上げていない。政策のなかみではなく、体感レベルで従来の政治家にはない「我々の首相」という一体感があるのではないか。雑誌論文では毎号のように各誌で小泉批判を展開した中西輝政氏、『広告批評』に「ああでもなくこうでもなく」を連載の橋本治氏（作家）、特殊法人改革の猪瀬直樹氏（同）の論考に力を感じた。

御厨氏　小泉首相は正義の味方で、抵抗勢力は悪の権化という、善悪二元論でとらえられていると思う。実は支持率のなかみも変わって、今は好きか嫌いかにすぎない。佐藤栄作内閣のころは、今少し理性が働いていた。

斎藤氏　小泉氏は、コミュニケーション能力が低い人が首相になった稀有な例だと思う。一人が好きだし、趣味は音楽鑑賞でゴルフもしない。政治の力学や永田町の論理も通用しない。それが痛快なのだろう。例えて言うと、ヒーロー物にスーパーマンとウルトラマンがある。スーパーマンには話が通じるが、ウルトラマンには通じない。どこからともなくやって来て、大暴れして帰っていく。首相はウルトラマンタイプだと思う。

御厨氏　都議会（4日開会）での石原慎太郎都知事の所信表明演説を読んでいたら、小泉首相への言及がなかった。今までは国と都の連携による再生を訴えていたのに、国への攻撃が目に付き、距離を置き始めたように思う。次を占うのは難しいし、都知事を首相にするのは無理筋だが、小泉氏から石原氏へは意外に受けるかもしれない。

橋爪大三郎氏

はしづめ・だいさぶろう　1948年生まれ。東大大学院博士課程修了。著書に『世界がわかる宗教社会学入門』『政治の教室』など。

御厨　貴氏

みくりや・たかし　1951年生まれ。東大法学部卒。著書に『政策の総合と権力―日本政治の戦前と戦後』『馬場恒吾の面目』など。

斎藤　環氏

さいとう・たまき　1961年生まれ。筑波大医学専門群卒。著書に『社会的ひきこもり』『文脈病――ラカン／ベイトソン／マトゥラーナ』など。

座談会を聞いて

新たな理想の構築を

今秋刊行された、佐藤栄作首相の首席秘書官が書き残した『楠田實日記』に、山崎正和、高坂正堯、京極純一氏ら知識人の名前が頻繁に登場する。彼らは沖縄返還交渉などにコミットし、「反権力」の多くの学者と一線を画した。

9・11テロ事件を受け自衛隊の海外派遣が決まった今年は、論壇でも現実主義の流れが定まった年として記憶されるかもしれない。日本の支援策を求める声が多数となり、反対派との立場は逆転した。

が、総合誌に掲載された論文の中身をみると、とても充実していたとは言えない。座談会でも指摘されたように、現状追認を超える骨太な未来構想はほとんどなかった。

『楠田日記』の知識人の中には30年経て、なお論壇をリードしている人も多い。次代の知識人による新たな理想の構築が待たれる。【岸俊光】